

県民の安全・安心を第一に慎重な協議を

2009年
12月
発行

日本共産党福島県議会議員団
県庁内控室 福島市杉妻町2の16
電話 024・521・7618
FAX 024・523・3256

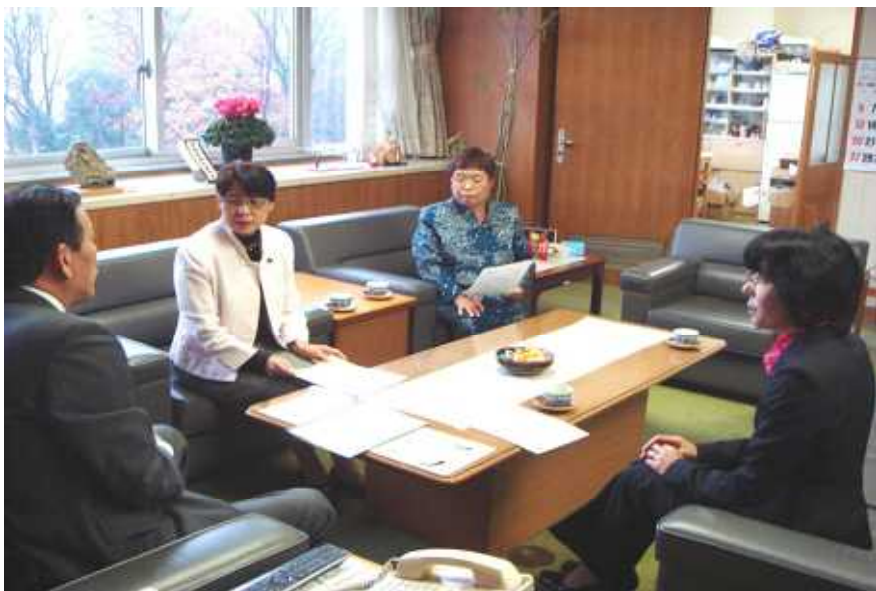
共産党県議団ホームページを
ご覧下さい
「日本共産党福島県議団」で「検索」すると見られます。

プルサーマル問題 ——なぜ？結論を急ぐのか——

県議会エネルギー政策議員協議会（エネ協）は今年の七月から三回にわたり協議を重ね〇二年に全会一致で国に提出した十項目の意見書の各項目の検証をすすめてきました。十一月二六日の会議では、ひと通りの検証は終わったとして各会派の意見を集約し、協議を打ち切ろうとする動きが強まっています。

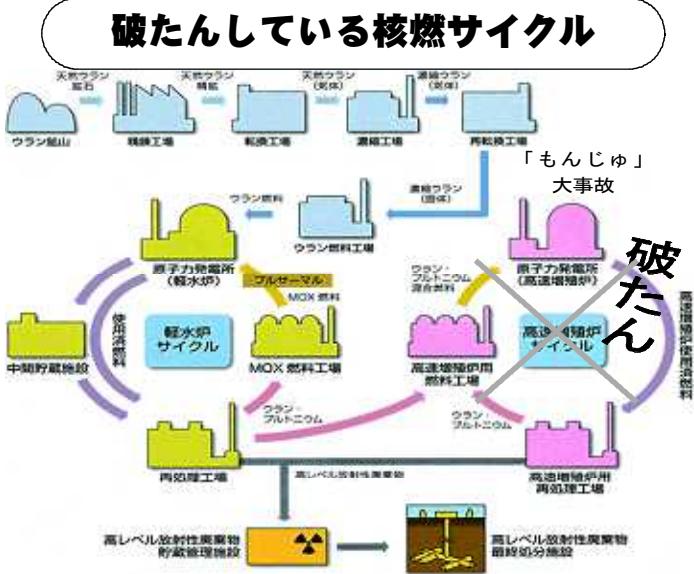
しかし、協議を通じて破たんしている核燃サイクルのもとで、危険を増やすプルサーマル計画をなぜ実施しなければならないのか疑問がいっそう深まりました。日本共産党は宮川えみ子議員が共産党を代表して協議に参加してきましたが、これまでの意見書の検証は推進側の説明が主なものであり、慎重を求める有識者からも見解を聴取することなど、継続しての協議を行うよう求めました。

佐藤議長に申し入れ——党県議団



佐藤議長へ申し入れする県議団（12月3日）

十二月三日、党県議団は佐藤憲保護議長に対して、この間のエネ協で明らかになったこととして、①核燃サイクルは、六ヶ所村の再処理工場の行き詰まりやまったく見通しのつかない高速増殖炉などの問題で成り立たない状況にあるのに、なぜプルサーマルを急がなければならないのか不明。②MOX燃料を燃やした後の再処理の見通しがなく、そのまま福島県原発敷地内に止め置く事にしかならないのではないかと。③核燃サイクル・高速増殖炉は世界で撤退傾向にあるが、技術的に未開発で、制御棒の効き目を悪くし危険を増大させる。④十一月二六日付の内閣府の「原子力に関する世論調査」では、国の信頼性評価が後退し、国の安全規制の評価も下がっています。これでは、県民の安全・安心は担保できないの四点を指摘して慎重な協議を求めました。



ムダ

再処理に19兆円、節約は10%だけ

外国では中止が大勢に

国は、「資源の有効活用」を売りにしています。しかし、再処理経費は19兆円。使用済み廃棄物処理を含めれば43兆円といわれ、それによる燃料の節約は、10%程度です。

海外で多くの実績があるといいますが、むしろ外国では廃止の方向です。ドイツ、スイスは原発そのものを中止する方向です。

危険

現在の原発をより危険にします



エネルギー政策議員協議会で発言する宮川えみ子県議（9月18日）

福島原発（軽水炉）は、MOX燃料の使用を前提としてつくられています。再処理されたプルトニウムは、より強い放射線を持ち、働く人の被曝がひどくなります。また、いったん事故を起こせば一般住民の被害は想像を絶します。

場当たり

再処理でプルトニウムはたまる一方
国際監視機関の目も厳しく

国は、国際的疑惑を払うためにプルトニウムをMOX燃料にして消費するというのが、プルサーマル計画です。しかし、その高レベル廃棄物の処分方法も、場所も決まっています。まさに、「トイレなきマンション」をつくる場当たり政策そのものです。

藤川しゆく子県議が一般質問：十二月十一日（金）の五番目です。

プルサーマル問題も質問します。ぜひ傍聴において下さい。午後四時頃までに県庁共産党控室にお寄り下さい。